

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第44期) 至 平成26年6月30日

シノポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

(E02448)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年9月22日
【事業年度】	第44期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	—	—	2,681,769	3,044,872	3,915,228
経常利益 (千円)	—	—	183,136	254,459	462,292
当期純利益 (千円)	—	—	72,869	111,176	228,175
包括利益 (千円)	—	—	38,833	229,551	278,065
純資産額 (千円)	—	—	2,337,503	2,527,420	2,748,886
総資産額 (千円)	—	—	3,126,890	3,373,742	3,781,962
1株当たり純資産額 (円)	—	—	412.98	446.54	485.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	12.87	19.64	40.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.8	74.9	72.7
自己資本利益率 (%)	—	—	3.1	4.6	8.6
株価収益率 (倍)	—	—	14.3	13.0	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	202,802	367,225	399,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	22,680	252,677	△155,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△96,014	△198,055	△124,351
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	827,387	1,252,524	1,374,890
従業員数 (人)	—	—	62	65	74
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[6]	[8]	[13]

(注) 1. 第42期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期において、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高	(千円)	2,697,135	2,844,941	2,692,440	3,038,280	3,859,863
経常利益	(千円)	143,209	184,086	205,337	276,017	492,445
当期純利益	(千円)	59,791	23,439	93,473	100,533	260,075
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数	(株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額	(千円)	2,324,072	2,338,303	2,354,555	2,528,669	2,778,222
総資産額	(千円)	3,327,597	3,158,369	3,136,647	3,373,264	3,755,069
1株当たり純資産額	(円)	410.60	413.12	415.99	446.76	490.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.56	4.14	16.51	17.76	45.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.8	74.0	75.1	75.0	74.0
自己資本利益率	(%)	2.6	1.0	4.0	4.1	9.8
株価収益率	(倍)	17.3	43.7	11.1	14.4	7.7
配当性向	(%)	66.3	169.1	42.4	56.3	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	225,238	46,652	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	118,190	71,796	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△135,841	△115,484	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	694,751	697,716	—	—	—
従業員数	(人)	66	61	61	63	67
[外、平均臨時雇用者数]		[5]	[5]	[6]	[8]	[7]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第41期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市長久区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンポアメリカインク」（資本金10万ドル。当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町（現在愛知県みよし市）へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンポアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設 福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年7月	北海道支社を札幌支店に名称変更
平成23年7月	神府貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	フードクロス・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。当社と神府貿易(上海)有限公司は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を行っております。フードクロス・マネジメント株式会社は、飲食事業を営んでおります。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

(1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート（網）周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト（管）を通じて屋外に排気する機械であります。

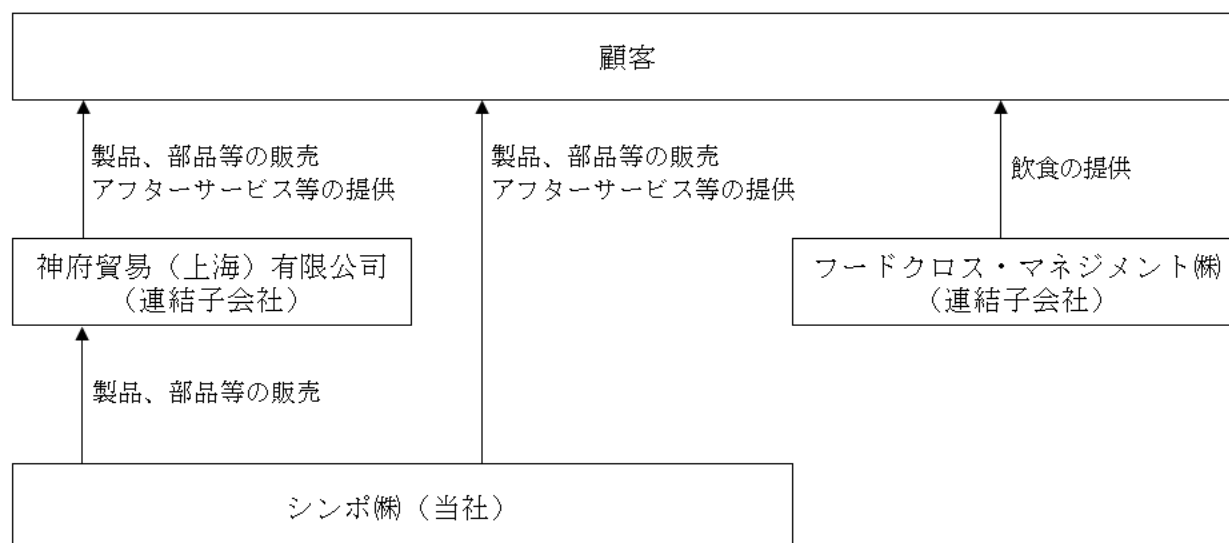
(2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

無煙ロースター関連事業の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品（ロストル、焼網、セラミック炭等）
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品（ロストル、焼網用の洗浄機等）

事業系統図は次のとおりであります。株式会社ヤクニック（持分法非適用関連会社）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神府貿易(上海)有 限公司(注) 1	中国上海市	70,000	無煙ロースター関連 事業	100	当社製品、部品等の 販売 役員の兼任 3名
フードクロス・マネ ジメント株式会社 (注) 2	札幌市中央区	50,000	飲食事業	100	債務保証 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. フードクロス・マネジメント株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無煙ロースター関連	64 (5)
飲食	5 (6)
全社(共通)	5 (2)
合計	74 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67 (7)	37.7歳	8.6年	6,045

セグメントの名称	従業員数(人)
無煙ロースター関連	62 (5)
全社(共通)	5 (2)
合計	67 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済・金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善と消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。一方で円安による、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などにより、景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界については、景気回復に伴い消費マインドの改善により一部回復の兆しはあるものの、原材料価格や水道光熱費などの上昇や、消費税増税に伴う消費マインド減退への懸念もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況下で、当社グループといたしましては、「安心感」・「親近感」・「信頼感」の3感を持ってお客様に役立つ存在を目指し販売強化に努めてまいりました。また、損益面につきましても、部品の改良や生産作業の効率化などが原価低減に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,915百万円(前期比28.6%増)、営業利益は459百万円(前期比82.8%増)、経常利益は462百万円(前期比81.7%増)となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損を33百万円計上しましたが、228百万円(前期比105.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,374百万円(前期は1,252百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは399百万円(前期は367百万円増)の増加であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益427百万円、減価償却費35百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加132百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円(前期は252百万円増)の減少であります。主な資金の減少要因は、定期預金の純増加額91百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは124百万円(前期は198百万円減)の減少であります。主な資金の増加要因は、長期借入金の純増加額45百万円であります。また主な資金の減少要因は、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払56百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。飲食事業につきましては重要性が乏しいため記載を省略し、無煙ロースター関連事業について品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前期比 (%)
製品	1,318,328	150.3
据付工事	1,065,217	122.2
その他内装工事	604,428	125.8
合計	2,987,974	134.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
製品	1,307,975	139.6	119,095	98.1
部材品	718,826	108.4	26,316	159.3
据付工事	1,104,642	123.8	81,714	193.2
その他内装工事	593,588	118.2	14,922	57.9
商品	207,348	111.2	13,708	153.0
合計	3,932,381	123.6	255,757	119.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前期比 (%)
製品	1,310,336	153.2
部材品	709,031	108.2
据付工事	1,065,217	122.2
その他内装工事	604,428	125.8
商品	202,599	111.3
合計	3,891,612	127.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内景気の緩やかな回復傾向は続くと思込まれますが、原材料価格の上昇や、人材確保難などの厳しい経営環境が続くと想定されます。

焼肉業界におきましても、消費者の高級志向も高まってまいりましたが、消費者ニーズは多面に渡り、今後は、外食産業間の顧客獲得競争が更に続くと思われれます。

このような環境の中、当社グループは、「繁盛店まるごとサポート」と銘打ってお客様のお役にたてるシンポ社員を育成し、そして世界シェアNo.1を確固たるものとするための物販強化に取り組んでまいります。そのためには、新製品・新システムの開発を実施し、また経費の削減を図り、利益の出せる企業体質を構築してまいります。また、フードクロス・マネジメント株式会社が運営するレストラン事業においても、新メニューの開発、接客・サービスの更なる向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきております。平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しておりました。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではなく、消費者の牛肉志向が高まりつつありますが、将来の税制改正に伴い消費税率が引き上げられる場合には、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フードクロス・マネジメント株式会社が運営する飲食事業が業績不振の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループを取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社グループは、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 飲食事業について

飲食事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて適時各種検査を実施しておりますが、法令違反等により営業禁止あるいは営業停止等を命じられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、品質方針として“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く安全性の高い高品質な製品を開発し、迅速な納期でお客様にご満足いただける製品を提供する”ことを掲げております。主力製品である「無煙ロースター」の開発ならびに製造を行い、また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される排煙・臭気問題を解決する『排気・臭気処理システム』の設計及び品質向上に取り組んでまいりました。

今期では、キーコンセプトである「高性能・高付加価値・省エネ性・使い易さ・安全性」の追求を踏襲しながらも、盛況である国内需要と今後のエネルギー需要を見据え「更なる省エネ性と安全性」にフォーカスした製品開発に取り組んでおります。

研究開発に専ら携わっている人数は5名、当連結会計年度の研究開発費の総額は64,960千円です。

なお、飲食事業につきましては研究開発活動を行っておりませんので、無煙ロースター関連事業について記載してまいります。

当連結会計年度の取り組み成果は、次のとおりです。

1. 省エネ・安全性強化型無煙ロースターの開発
→当社主力製品である「Jシリーズ」をベースに、火力自動制御ならびに風量可変機構を搭載し更なる省エネ性と安全性の強化を図った製品の開発を進めております。
2. 新型ノンダクトロースターの開発
→調理部において当社主力製品である「Jシリーズ」をベースにすることで、空調負荷・ガス消費量の低減をはかり従来よりも省エネ性向上を図った製品の開発を進めております。
3. 新型かいてきくんの開発
→かいてきくんにおいてロースターの稼働状況の伝達を無線通信方式にすることで、従来よりも施工性を向上したことで既存店舗への導入を容易に行え、より拡販できる仕様となりました。本製品はフィールドテスト完了後、市場投入を予定しております。
4. 店舗向け空調用省エネユニット（スーパーコンデンサ）の開発
→既設の空調機において熱交換率向上と省電力化を図るべく、室外機のコンデンサ増設ユニット「スーパーコンデンサ」を開発しました。後付可能であることから既存店舗への導入拡販ができる仕様となっております。本製品はフィールドテスト完了後、市場投入を予定しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は2,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が213百万円、受取手形及び売掛金が106百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は1,304百万円となり、前連結会計年度末と比べ75百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が45百万円、投資有価証券が17百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は3,781百万円となり、前連結会計年度末と比べ408百万円増加しました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が126百万円、未払金が68百万円増加した反面、短期借入金が100百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は191百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が38百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は1,033百万円となり、前連結会計年度末と比べ186百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は2,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が171百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、3,915百万円（前期比28.6%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加もありましたが、459百万円（前期比82.8%増）、また経常利益は462百万円（前期比81.7%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損を33百万円計上しましたが、228百万円（前期比105.2%増）となりました。

① 売上高について

当連結会計年度における売上高は、870百万円増加の3,915百万円（前期比28.6%増）となりました。当連結会計年度の焼肉業界におきましては、一部明るい兆しもありましたが、個人消費の本格的な回復には及ばず、まだまだ厳しい経営環境が続く中、お客様のニーズにお応えするだけでなく、ダクト清掃の推進、定期メンテナンスの提案など販売強化に努めたことによるものです。

② 売上原価及び売上総利益について

当連結会計年度における売上原価は、511百万円増加の2,394百万円（前期比27.2%増）となりました。売上総利益は、358百万円増加の1,520百万円（前期比30.9%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費について

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、150百万円増加の1,061百万円（前期比16.6%増）となりました。主な要因は、給与及び賞与が50百万円増加したことによるものであります。

④ 経常損益について

当連結会計年度における経常利益は、207百万円増加の462百万円（前期比81.7%増）となりました。その要因は、営業利益が207百万円増加し459百万円（前期比82.8%増）となったこと、営業外収益として賃貸収入を8百万円計上したこととであります。

⑤ 当期純損益について

当連結会計年度の当期純利益は、116百万円増加の228百万円（前期比105.2%増）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が207百万円増加の427百万円（前期比94.2%増）であったことと、一方、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額が90百万円増加の199百万円（前期比83.1%増）であったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無煙ロースター関連事業につきましては、設備の更新、生産能力の拡充合理化のために必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は設備の更新9百万円の投資を実施しました。

飲食事業につきましては、飲食店舗の新設52百万円を実施しました。

(注) この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市名東区)	全社(共通)	統括業務施設	49,504	—	186,383 (827)	36,786	49,832	322,506	5 [2]
名古屋工場 (愛知県みよし市)	無煙ロースター 一関連事業	無煙ロースター 一生産設備	32,574	126	274,445 (2,406)	2,612	3,054	312,814	13 [3]
東京支店 (東京都北区)	無煙ロースター 一関連事業	販売設備	2,382	—	—	2,368	1,042	5,793	17
大阪支店 (大阪府吹田市)	無煙ロースター 一関連事業	販売設備	3,767	—	—	2,478	2	6,247	11
名古屋支店 (名古屋市名東区)	無煙ロースター 一関連事業	販売設備	4,848	—	—	1,839	134	6,822	9 [1]
札幌支店 (札幌市白石区)	無煙ロースター 一関連事業	販売設備	1,413	—	—	1,229	—	2,642	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	無煙ロースター 一関連事業	販売設備	—	—	—	1,196	23	1,219	4 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	無煙ロースター 一関連事業	販売設備	—	—	—	1,180	32	1,212	4
その他 (名古屋市名東区 他)	全社(共通)	賃貸用マンシ ョン他	3,105	—	849 (13)	—	80,668	84,624	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、投資不動産の合計であります。
 2. 土地の面積については、()で記載しております。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. その他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物25,677千円を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
フードクロス・ マネジメント(株)	飲食店舗 (札幌市中央区)	飲食事業	店舗設備	36,087	—	—	—	10,893	46,980	5 [6]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
神府貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	無煙ロー スター関 連事業	販売設備	—	—	—	—	405	405	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	9	33	2	3	1,409	1,462	—
所有株式数 (単元)	—	6,706	836	20,901	182	25	32,748	61,398	1,050
所有株式数の 割合(%)	—	10.92	1.36	34.04	0.30	0.04	53.34	100.00	—

(注) 自己株式480,822株は「個人その他」に4,808単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,088	6.66
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンポ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,446	3.98
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
林口 悟	愛知県碧南市	1,231	2.00
シンポ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	881	1.43
国際電業(株)	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.36
山田 みさ子	愛知県長久手市	663	1.08
計	—	32,708	53.26

(注) 1. 上記の他、4,808百株自己株式を所有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,000	56,590	—
単元未満株式	普通株式 1,050	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,590	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シンポ(株)	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,800	—	480,800	7.83
計	—	480,800	—	480,800	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	480,822	—	480,822	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり12円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月19日 定時株主総会決議	67,920	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	215	218	205	359	393
最低(円)	175	111	160	157	247

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	339	393	341	346	344	380
最低(円)	291	288	310	326	325	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年7月 株式会社ヤクニック社外監査役に就任(現任) 平成25年9月 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任	(注)2	405
専務取締役	管理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役管理部長に就任 平成25年9月 当社専務取締役管理部長に就任(現任)	(注)2	400
常務取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任 平成25年9月 当社常務取締役東京支店長に就任(現任) 平成26年1月 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任(現任)	(注)2	57
取締役	札幌支店長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任 平成23年7月 当社取締役札幌支店長に就任(現任) 平成25年10月 フードクロス・マネジメント株式会社 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	90
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)2	313
取締役	生産管理部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役生産管理部長兼海外事業部長に就任 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任 平成25年9月 当社取締役生産管理部長に就任(現任)	(注)2	3,907
取締役	大阪支店長	長田 邦雄	昭和26年12月3日生	平成9年5月 当社入社 平成15年7月 当社大阪支店長に就任 平成20年10月 当社業務執行役員兼大阪支店長に就任 平成25年9月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菊田 六郎	昭和10年12月8日生	昭和35年3月 株式会社菊田工務店に入社 昭和61年8月 株式会社菊田工務店代表取締役社長に就任 平成12年7月 当社に入社 平成19年9月 当社監査役に就任 平成21年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		岡田 勝男	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 株式会社高岳製作所入社 平成3年7月 タカックシステム株式会社入社 平成4年10月 有限会社OHK研究所設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成6年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任(現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社社外監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役		加藤 輝政	昭和18年11月11日生	昭和49年4月 名古屋市工業研究所研究員に就任 平成11年4月 名古屋市工業研究所所長に就任 平成16年5月 財団法人名古屋市工業技術振興協会事務局長に就任 平成21年6月 一般社団法人組込システム技術協会中部支部事務局長に就任 中部エレクトロニクス振興会特別顧問に就任(現任) 平成23年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						5,205

- (注) 1. 監査役 岡田勝男、安田加奈、加藤輝政は、社外監査役であります。
2. 平成25年9月20日開催の定時株主総会の終結から2年間
3. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結から4年間
4. 平成25年9月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

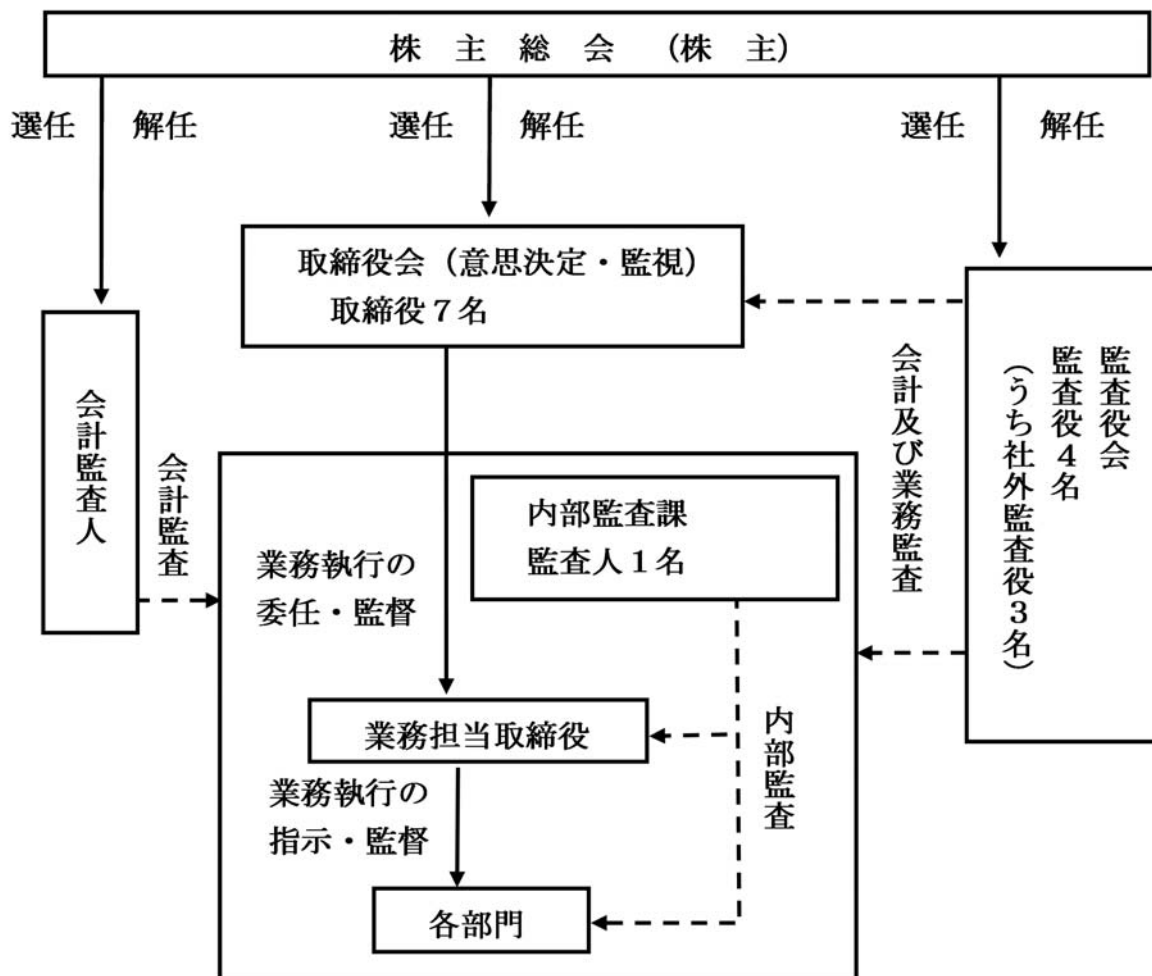
①企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

有価証券報告書提出日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具体化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為またはおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人1名が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には、法令・規程等を遵守した業務執行ができているかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取引して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部のスタッフに関しては、業務日報を社長に、毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

ヘ. 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理しております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から代表取締役社長までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、代表取締役社長自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査課が監査方針及び内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課（1名）によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査しております。その監査報告と改善に向けた助言、提言を会計監査人と協議のうえ内部統制部門に対して行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木賢次	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他3名であります。

④社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は3名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(a) 社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて会計監査人及び内部監査課を始めとする内部統制部門から報告を受けております。

(c) 社外取締役を選任していない理由

当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役設置会社として少数の取締役（7名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図る一方で、コンプライアンス体制の確立等経営の適正性及び透明性を高め、効率的な経営を実現してきたことによるものです。また、社外監査役（3名）による客観的・中立的監査のもとで、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、当社は、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役は予定しておりません。

⑤役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	126,495	93,195	24,200	9,100	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,040	2,400	500	140	1
社外役員	5,100	4,200	900	—	3

(b) 提出会社役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績等を考慮して適切に決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬については平成12年9月の株主総会で決議された範囲内で支給し、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役会にて決定しております。

⑥取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑦株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 396,790千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	82,600	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	50,000	45,000	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	150	39,900	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	37,422	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	15,600	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	17,220	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	6,180	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	5,430	円滑な取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	2,600	3,468	円滑な取引関係の維持
株式会社焼肉屋さかい	8,000	912	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	85,400	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	50,000	73,600	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	15,000	47,475	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	33,048	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	19,280	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	17,520	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	6,330	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	5,685	円滑な取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	2,600	3,580	円滑な取引関係の維持
株式会社ジー・テイスト	16,000	2,176	円滑な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,652	1,692,042
受取手形及び売掛金	401,034	507,570
商品及び製品	44,702	45,103
仕掛品	30,217	30,107
原材料及び貯蔵品	160,323	165,049
繰延税金資産	12,365	23,210
その他	17,971	14,629
流動資産合計	2,145,268	2,477,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 87,923	※2 133,683
機械装置及び運搬具（純額）	164	126
土地	※2 461,679	※2 461,679
リース資産（純額）	40,543	37,711
その他（純額）	58,235	65,420
有形固定資産合計	※1 648,545	※1 698,621
無形固定資産	6,823	14,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 432,881	※3 450,181
長期貸付金	6,200	5,000
その他	152,604	153,923
貸倒引当金	△18,581	△18,352
投資その他の資産合計	573,105	590,752
固定資産合計	1,228,474	1,304,249
資産合計	3,373,742	3,781,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,687	83,418
短期借入金	※2 220,000	※2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,152
リース債務	11,671	14,199
未払金	190,828	259,242
未払法人税等	69,181	195,795
賞与引当金	13,520	19,500
役員賞与引当金	16,300	25,600
その他	121,253	116,777
流動負債合計	714,443	841,686
固定負債		
長期借入金	—	38,438
リース債務	35,077	38,076
繰延税金負債	11,558	7,905
退職給付引当金	16,205	—
役員退職慰労引当金	50,610	59,850
退職給付に係る負債	—	25,822
資産除去債務	3,483	6,352
その他	14,944	14,944
固定負債合計	131,878	191,389
負債合計	846,321	1,033,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,426,442	1,598,017
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,473,533	2,645,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,175	91,253
為替換算調整勘定	8,711	12,524
その他の包括利益累計額合計	53,887	103,777
純資産合計	2,527,420	2,748,886
負債純資産合計	3,373,742	3,781,962

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,044,872	3,915,228
売上原価	※4 1,883,564	※4 2,394,970
売上総利益	1,161,308	1,520,258
販売費及び一般管理費	※1,※2 910,103	※1,※2 1,061,076
営業利益	251,204	459,181
営業外収益		
受取利息	398	399
受取配当金	2,814	3,365
受取賃貸料	9,125	8,920
その他	3,671	1,328
営業外収益合計	16,010	14,012
営業外費用		
支払利息	2,072	1,302
投資事業組合運用損	5,632	4,904
不動産賃貸費用	5,039	4,151
為替差損	10	14
その他	—	528
営業外費用合計	12,754	10,902
経常利益	254,459	462,292
特別利益		
投資有価証券売却益	14,067	—
特別利益合計	14,067	—
特別損失		
投資有価証券売却損	46,042	—
固定資産除却損	※3 151	※3 644
投資有価証券評価損	—	33,661
その他	2,000	—
特別損失合計	48,194	34,306
税金等調整前当期純利益	220,332	427,986
法人税、住民税及び事業税	66,100	225,035
法人税等調整額	43,055	△25,224
法人税等合計	109,155	199,811
少数株主損益調整前当期純利益	111,176	228,175
当期純利益	111,176	228,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	111,176	228,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,214	46,077
為替換算調整勘定	5,159	3,813
その他の包括利益合計	※1,※2 118,374	※1,※2 49,890
包括利益	229,551	278,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,551	278,065
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,354,886	△188,090	2,401,990
当期変動額					
剰余金の配当			△39,620		△39,620
当期純利益			111,176		111,176
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	71,556	△13	71,543
当期末残高	639,307	595,887	1,426,442	△188,103	2,473,533

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△68,039	3,551	△64,487	2,337,503
当期変動額				
剰余金の配当				△39,620
当期純利益				111,176
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	113,214	5,159	118,374	118,374
当期変動額合計	113,214	5,159	118,374	189,917
当期末残高	45,175	8,711	53,887	2,527,420

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,426,442	△188,103	2,473,533
当期変動額					
剰余金の配当			△56,600		△56,600
当期純利益			228,175		228,175
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	171,574	－	171,574
当期末残高	639,307	595,887	1,598,017	△188,103	2,645,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,175	8,711	53,887	2,527,420
当期変動額				
剰余金の配当				△56,600
当期純利益				228,175
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	46,077	3,813	49,890	49,890
当期変動額合計	46,077	3,813	49,890	221,465
当期末残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,332	427,986
減価償却費	30,319	35,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,076	△228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,820	5,980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,900	9,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,454	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,320	9,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,617
受取利息及び受取配当金	△3,212	△3,764
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,632	4,904
支払利息	2,072	1,302
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	31,975	—
固定資産除却損	151	644
為替差損益 (△は益)	10	14
売上債権の増減額 (△は増加)	108,897	△132,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,038	△2,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,030	10,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,073	20,888
その他	54,170	48,068
小計	373,770	478,349
利息及び配当金の受取額	3,212	3,764
利息の支払額	△2,072	△1,302
法人税等の支払額	△7,685	△81,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,225	399,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,584	△480,624
定期預金の払戻による収入	362,483	389,601
有形固定資産の取得による支出	△12,667	△73,226
ゴルフ会員権の売却による収入	15,000	—
投資有価証券の売却による収入	246,737	—
貸付金の回収による収入	1,160	1,060
その他	6,548	7,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,677	△155,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	1,470,000
短期借入金の返済による支出	△1,410,000	△1,570,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,410
自己株式の取得による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△8,633	△13,663
配当金の支払額	△39,409	△56,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,055	△124,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,289	2,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,136	122,365
現金及び現金同等物の期首残高	827,387	1,252,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,252,524	※ 1,374,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

神府貿易（上海）有限公司

フードクロス・マネジメント株式会社

上記のうち、フードクロス・マネジメント株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成26年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給される金額を控除した額を、当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項(連結貸借対照表関係)に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、独立掲記していた「有形固定資産」の「建物及び構築物」401,279千円、「減価償却累計額」△313,356千円、「機械装置及び運搬具」5,499千円、「減価償却累計額」△5,335千円、「リース資産」55,900千円、「減価償却累計額」△15,357千円、「その他」222,748千円、「減価償却累計額」△164,513千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
	498,562千円	523,212千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物	40,388千円	37,679千円
土地	460,829	460,829
計	501,218	498,509

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	一千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
給料及び賞与	294,050千円	344,118千円
役員報酬	102,390	108,408
賞与引当金繰入額	12,370	17,860
役員賞与引当金繰入額	16,300	25,600
退職給付費用	5,441	8,198
役員退職慰労引当金繰入額	9,320	9,240
貸倒引当金繰入額	△2,076	130

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	46,866千円	64,960千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
建物	一千円	644千円
工具、器具及び備品	151	—
計	151	644

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	1,622千円	4,688千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99,512千円	18,238千円
組替調整額	37,538	38,566
計	137,050	56,804
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,159	3,813
計	5,159	3,813
税効果調整前合計	142,210	60,617
税効果額	△23,835	△10,727
その他の包括利益合計	118,374	49,890

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	137,050千円	56,804千円
税効果額	△23,835	△10,727
税効果調整後	113,214	46,077
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5,159	3,813
税効果額	—	—
税効果調整後	5,159	3,813
その他の包括利益合計		
税効果調整前	142,210	60,617
税効果額	△23,835	△10,727
税効果調整後	118,374	49,890

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,748	74	—	480,822
合計	480,748	74	—	480,822

(注) 普通株式の自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	利益剰余金	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	利益剰余金	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,478,652千円	1,692,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△226,128	△317,152
現金及び現金同等物	1,252,524	1,374,890

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社等における車両及び事務機器であります。

無形固定資産

本社等におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに株価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金（短期）であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,478,652	1,478,652	—
(2) 受取手形及び売掛金	401,034	401,034	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	304,370	304,370	—
資産計	2,184,057	2,184,057	—
(1) 買掛金	71,687	71,687	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
(3) 未払金	190,828	190,828	—
負債計	482,516	482,516	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,692,042	1,692,042	—
(2) 受取手形及び売掛金	507,570	507,570	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	325,399	325,399	—
資産計	2,525,011	2,525,011	—
(1) 買掛金	83,418	83,418	—
(3) 未払金	259,242	259,242	—
(4) 未払法人税等	195,795	195,795	—
負債計	538,456	538,456	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、市場価格等によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	102,696	102,696
投資事業有限責任組合への出資金	25,815	22,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,478,652	—	—	—
受取手形及び売掛金	401,034	—	—	—
合計	1,879,687	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,692,042	—	—	—
受取手形及び売掛金	507,570	—	—	—
合計	2,199,612	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,572	78,365	82,206
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,572	78,365	82,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,160	95,734	△2,574
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,637	65,688	△15,050
	小計	143,798	161,422	△17,624
合計		304,370	239,787	64,582

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額102,696千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額25,815千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	287,764	167,224	120,539
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,764	167,224	120,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,330	6,875	△545
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	31,304	32,026	△721
	小計	37,634	38,901	△1,266
合計		325,399	206,125	119,273

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額102,696千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額22,086千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30,719	7,264	3,457
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	216,108	6,803	42,584
合計	246,828	14,067	46,042

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当連結会計年度において、有価証券について33,661千円（その他有価証券のその他33,661千円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	118,685
(2) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額（千円）	74,581
(3) 特定退職金共済制度からの支給見込額（千円）	27,898
(4) 退職給付引当金(1)-(2)-(3)（千円）	16,205

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（千円）	12,503
----------	--------

（注）中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に係る拠出金については、「勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16,205千円
退職給付費用	16,264
退職給付の支払額	△1,052
制度への拠出額	△5,595
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	25,822

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	128,984千円
年金資産	△103,162
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,822
退職給付に係る負債	25,822
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,822

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,264千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,720千円	一千円
退職給付に係る負債	—	9,115
役員退職慰労引当金	17,865	21,127
減価償却超過額	4,564	5,066
たな卸資産評価損	4,745	6,301
賞与引当金	5,097	6,883
投資有価証券評価損	33,803	46,917
一括償却資産	668	269
貸倒引当金	6,518	4,748
税務上の繰越欠損金	7,843	21,666
資産除去債務	1,229	2,282
未払事業税	5,172	14,396
その他	2,096	4,013
繰延税金資産小計	95,324	142,789
評価性引当額	△72,006	△93,261
繰延税金資産合計	23,318	49,527
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△124	△1,109
その他有価証券評価差額金	△22,385	△33,113
繰延税金負債合計	△22,510	△34,222
繰延税金資産の純額	807	15,305

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	12,365千円	23,210千円
固定負債－繰延税金負債	△11,558	△7,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
評価性引当額の増減	2.8	5.0
役員賞与引当金	2.8	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	2.9	1.6
税額控除	—	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
連結子会社との税率差異	1.0	0.3
その他	0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,402千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県名古屋市名東区において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,086千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	85,394
期中増減額	△2,462
期末残高	82,932
期末時価	68,564

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(2,462千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当連結会計年度より、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。なお、飲食事業の割合が、全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	446円54銭	485円67銭
1株当たり当期純利益金額	19円64銭	40円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,527,420	2,748,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,527,420	2,748,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,660,028	5,660,028

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	111,176	228,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,176	228,175
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,039	5,660,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	120,000	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	7,152	1.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,671	14,199	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	38,438	1.00	平成27年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,077	38,076	—	平成27年～31年
合計	266,748	217,866	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,152	7,152	7,152	7,152
リース債務	12,939	15,298	8,041	1,796

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	877,621	1,854,684	2,883,235	3,915,228
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	116,855	206,569	340,933	427,986
四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,733	96,474	173,914	228,175
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.55	17.04	30.73	40.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.55	6.49	13.68	9.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,618	1,652,892
受取手形	86,726	113,689
売掛金	※2 328,960	※2 399,650
商品及び製品	17,062	28,133
仕掛品	30,217	30,107
原材料及び貯蔵品	161,010	157,635
前払費用	1,693	1,029
繰延税金資産	11,610	23,064
その他	16,690	10,443
流動資産合計	2,110,589	2,416,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 83,305	※1 93,466
構築物	4,617	4,130
機械及び装置	164	126
工具、器具及び備品	57,391	54,121
土地	※1 461,679	※1 461,679
リース資産	40,543	37,711
有形固定資産合計	647,701	651,235
無形固定資産		
ソフトウェア	279	55
リース資産	3,705	11,980
電話加入権	2,839	2,839
無形固定資産合計	6,823	14,875
投資その他の資産		
投資有価証券	432,881	450,181
関係会社株式	—	50,000
関係会社出資金	36,958	36,958
長期貸付金	6,200	5,000
破産更生債権等	13,681	13,452
その他	137,009	135,073
貸倒引当金	△18,581	△18,352
投資その他の資産合計	608,149	672,313
固定資産合計	1,262,674	1,338,424
資産合計	3,373,264	3,755,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,687	81,865
短期借入金	※1 220,000	※1 120,000
リース債務	11,671	14,199
未払金	190,828	258,938
未払費用	33,865	34,887
未払法人税等	69,181	195,492
前受金	58,249	29,418
預り金	17,780	15,958
賞与引当金	13,520	19,500
役員賞与引当金	16,300	25,600
その他	9,631	31,873
流動負債合計	712,715	827,735
固定負債		
リース債務	35,077	38,076
繰延税金負債	11,558	6,903
退職給付引当金	16,205	25,822
役員退職慰労引当金	50,610	59,850
資産除去債務	3,483	3,514
長期預り保証金	14,944	14,944
固定負債合計	131,878	149,110
負債合計	844,594	976,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	176,575	380,051
利益剰余金合計	1,436,402	1,639,878
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,483,494	2,686,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,175	91,253
評価・換算差額等合計	45,175	91,253
純資産合計	2,528,669	2,778,222
負債純資産合計	3,373,264	3,755,069

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
売上高	※1 3,038,280	※1 3,859,863
売上原価	1,888,684	2,374,324
売上総利益	1,149,595	1,485,539
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2,076	130
役員報酬	91,380	99,795
役員賞与引当金繰入額	16,300	25,600
役員退職慰労引当金繰入額	9,320	9,240
給料及び賞与	292,296	331,700
賞与引当金繰入額	12,370	17,860
退職給付費用	5,441	8,198
減価償却費	12,079	16,280
その他	438,265	※1 487,664
販売費及び一般管理費合計	875,375	996,469
営業利益	274,219	489,069
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,206	3,710
受取賃貸料	9,125	8,920
その他	2,146	643
営業外収益合計	14,479	13,274
営業外費用		
支払利息	2,009	842
投資事業組合運用損	5,632	4,904
不動産賃貸費用	5,039	4,151
営業外費用合計	12,682	9,899
経常利益	276,017	492,445
特別利益		
投資有価証券売却益	14,067	—
特別利益合計	14,067	—
特別損失		
投資有価証券売却損	46,042	—
固定資産除却損	※2 151	※2 644
投資有価証券評価損	—	33,661
ゴルフ会員権売却損	2,000	—
関係会社出資金評価損	33,041	—
特別損失合計	81,236	34,306
税引前当期純利益	208,848	458,138
法人税、住民税及び事業税	66,100	224,900
法人税等調整額	42,215	△26,836
法人税等合計	108,315	198,063
当期純利益	100,533	260,075

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		352,880	78.1	539,869	84.4
II 労務費		61,026	13.5	72,192	11.3
III 経費	※2	37,785	8.4	27,845	4.3
当期総製造費用		451,692	100.0	639,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		210		1,413	
期末仕掛品たな卸高		1,413		1,628	
他勘定振替高	※3	333		414	
当期製品製造原価		450,156		639,278	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。	
※2 経費の主な内訳 減価償却費	14,944千円	※2 経費の主な内訳 減価償却費	9,960千円
※3 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費	333千円	※3 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費	414千円

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料仕入高より振替		346,218	99.6	379,906	99.2
II 荷造運賃		1,400	0.4	3,091	0.8
当期原材料売上原価		347,619	100.0	382,997	100.0

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 工事材料費		122,046	12.4	159,468	13.3
II 工事外注費		836,817	85.4	1,004,485	83.5
III 荷造運賃		21,617	2.2	38,651	3.2
当期総工事費用		980,480	100.0	1,202,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,292		28,804	
期末仕掛品たな卸高		28,804		28,478	
当期工事売上原価		963,968		1,202,930	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	115,663	1,375,490	△188,090	2,422,595
当期変動額									
剰余金の配当						△39,620	△39,620		△39,620
当期純利益						100,533	100,533		100,533
自己株式の取得								△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	60,912	60,912	△13	60,899
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	176,575	1,436,402	△188,103	2,483,494

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△68,039	△68,039	2,354,555
当期変動額			
剰余金の配当			△39,620
当期純利益			100,533
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,214	113,214	113,214
当期変動額合計	113,214	113,214	174,114
当期末残高	45,175	45,175	2,528,669

当事業年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	176,575	1,436,402	△188,103	2,483,494
当期変動額									
剰余金の配当						△56,600	△56,600		△56,600
当期純利益						260,075	260,075		260,075
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	203,475	203,475	—	203,475
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	380,051	1,639,878	△188,103	2,686,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,175	45,175	2,528,669
当期変動額			
剰余金の配当			△56,600
当期純利益			260,075
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,077	46,077	46,077
当期変動額合計	46,077	46,077	249,553
当期末残高	91,253	91,253	2,778,222

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	40,388千円	37,679千円
土地	460,829	460,829
計	501,218	498,509

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	18,626千円	6,725千円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
フードクロス・マネジメント株式会社	—	45,590千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
営業取引による取引高		
売上高	14,744千円	25,941千円
販売費及び一般管理費	—	3,973

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
建物	—千円	644千円
工具、器具及び備品	151	—
計	151	644

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 6月 30日)

関係会社出資金36,958千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年 6月 30日)

関係会社株式及び関係会社出資金 (当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、関係会社出資金36,958千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 6月 30日)	当事業年度 (平成26年 6月 30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,720千円	9,115千円
役員退職慰労引当金	17,865	21,127
減価償却超過額	4,564	5,049
たな卸資産評価損	4,745	6,301
関係会社出資金評価損	11,663	11,663
賞与引当金	5,097	6,883
投資有価証券評価損	33,803	46,917
一括償却資産	668	269
資産除去債務	1,229	1,240
貸倒引当金	6,518	4,748
未払事業税	5,172	14,396
その他	1,341	3,867
繰延税金資産小計	98,388	131,582
評価性引当額	△75,826	△82,200
繰延税金資産合計	22,562	49,381
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△124	△107
その他有価証券評価差額金	△22,385	△33,113
繰延税金負債合計	△22,510	△33,220
繰延税金資産の純額	51	16,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.1
評価性引当額の増減	6.6	1.5
役員賞与引当金	2.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	3.1	1.5
税額控除	—	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
その他	△0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,393千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	83,305	17,359	644	6,554	93,466	274,441
	構築物	4,617	—	—	487	4,130	39,187
	機械及び装置	164	—	—	37	126	5,373
	工具、器具及び備品	57,391	3,196	—	6,465	54,121	170,387
	土地	461,679	—	—	—	461,679	—
	リース資産	40,543	8,754	—	11,586	37,711	26,943
	計	647,701	29,309	644	25,130	651,235	516,333
無形固定資産	ソフトウェア	279	—	—	223	55	—
	リース資産	3,705	9,702	—	1,426	11,980	—
	電話加入権	2,839	—	—	—	2,839	—
	計	6,823	9,702	—	1,650	14,875	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,581	554	782	18,352
賞与引当金	13,520	19,500	13,520	19,500
役員賞与引当金	16,300	25,600	16,300	25,600
役員退職慰労引当金	50,610	9,240	—	59,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinpo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日東海財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年9月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 9 月22日

シンボ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンポ株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンポ株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 9 月22日

シンボ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年9月22日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番地1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中利明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全体的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）が高い金額から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年9月22日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中利明は、当社の第44期（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。